

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年8月8日

東

上場会社名 サイバーコム株式会社
 コード番号 3852
 代表者(役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
 URL <https://www.cy-com.co.jp>
 (氏名) 新井 世東
 (氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001(代表)
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	8,572	3.7	670	4.8	673	4.0	463	3.9
2022年12月期第2四半期	8,267	11.4	639	19.1	647	19.3	445	19.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第2四半期	57.73		—					
2022年12月期第2四半期	55.56		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	10,725	6,974	65.0
2022年12月期	10,760	6,688	62.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 6,974百万円 2022年12月期 6,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期(予想)			—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	5.8	1,200	13.8	1,200	10.7	810	0.7	100.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期2Q	8,021,600株	2022年12月期	8,021,600株
2023年12月期2Q	898株	2022年12月期	898株
2023年12月期2Q	8,020,702株	2022年12月期2Q	8,020,805株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され経済活動が持ち直しつつあるものの、世界情勢の不安定感やエネルギー及び原材料価格高騰による物価上昇もあり、今後も先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、激しい環境変化に対応するためのデジタル化や業務効率化、ビジネスモデルの変革を目的とした「デジタル・トランスフォーメーション (DX)」を推進する動きを背景に、ICT投資の拡大が期待されており市場環境は良好な状態が続くと見込まれております。

特に、クラウドサービスを活用したシステム構築、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みに加え、AI (Artificial Intelligence)、IoT (Internet of Things)、車載開発 (CASE (※1))、RPA (Robotic Process Automation) 等を活用したソフトウェア開発需要は堅調に推移しております。

このような状況下、当社は3カ年の中期計画として「サイバーコムビジョン2023～増収増益の継続～」を掲げており、最終年度となる2023年度は「ビジネス拡大」を基本方針として、多様化するお客様のニーズにお応えできるような持続的な成長と付加価値向上の実現に取り組んでまいりました。

営業面においては、新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野に向けた積極的な提案活動を進めると共に、技術者による現場営業も強化しながら既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保と新たなニーズの掘り起こしも行ってまいりました。

また、技術面においては、多様化するプラットフォームに対応した技術者教育を推進するとともに、新たなSaaSベンダーへの対応力を強化することにより技術領域の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高85億72百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面においては、増収により営業利益6億70百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益6億73百万円（前年同期比4.0%増）、四半期純利益4億63百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(※1) CASE : Connected (コネクティッド)、Autonomous/Automated (自動化)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化) といった車載開発における技術内容

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高68億26百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益11億73百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

通信ソフトウェア開発においては、通信基盤開発案件が一巡したことにより作業規模減少があったものの、制御ソフトウェア開発においては車載ソフトウェア開発、半導体製造装置開発等の作業規模拡大により好調に推移いたしました。また、業務ソフトウェア開発においては、金融系システム、公共系システム、製造系システム、流通系システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高17億32百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益3億8百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件の作業規模減少があったものの、仮想化案件、クラウド移行案件やネットワーク構築案件等は好調に推移し、SIサービス全体として堅調に推移いたしました。

自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましては、クラウド使用料の増加や既存顧客へのシステムリプレイス等により堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて35百万円減少(0.3%減)し107億25百万円となりました。その内訳は、流動資産が71百万円増加(1.0%増)し71億54百万円となり、固定資産が1億7百万円減少(2.9%減)し35億70百万円となったことによるものであります。

流動資産増加の主な要因は、有価証券の増加3億円、現金及び預金の減少2億40百万円によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、繰延税金資産の減少1億2百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて3億21百万円減少(7.9%減)し37億50百万円となりました。その内訳は、流動負債が3億74百万円減少(14.4%減)し22億31百万円となり、固定負債が52百万円増加(3.6%増)し15億18百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、賞与引当金の減少2億88百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて2億86百万円増加(4.3%増)し69億74百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて2億40百万円減少(12.0%減)し17億65百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、2億73百万円(前年同四半期は7億69百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が6億73百万円、賞与引当金の減少2億88百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、3億37百万円(前年同四半期は18億12百万円の獲得)となりました。これは主に、有価証券の取得額3億円によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億75百万円(前年同四半期は1億59百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月10日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,895	1,765,480
受取手形、売掛金及び契約資産	3,420,980	3,389,124
有価証券	1,500,000	1,800,000
商品	4,720	2,691
仕掛品	50,185	71,595
その他	100,423	125,213
流動資産合計	7,082,205	7,154,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,297,447	1,306,793
減価償却累計額	△335,685	△361,453
建物(純額)	961,761	945,339
土地	1,406,905	1,406,905
その他	166,460	187,175
減価償却累計額	△99,461	△109,300
その他(純額)	66,999	77,874
有形固定資産合計	2,435,665	2,430,119
無形固定資産	12,139	9,015
投資その他の資産	1,230,342	1,131,835
固定資産合計	3,678,148	3,570,971
資産合計	10,760,353	10,725,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	603,644	663,890
未払費用	361,566	260,353
未払法人税等	150,477	159,439
賞与引当金	1,013,327	724,842
役員賞与引当金	39,775	16,052
工事損失引当金	589	5,477
その他	436,844	401,861
流動負債合計	2,606,224	2,231,915
固定負債		
退職給付引当金	1,420,693	1,470,525
役員退職慰労引当金	45,079	47,637
固定負債合計	1,465,772	1,518,163
負債合計	4,071,997	3,750,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	5,981,698	6,268,341
自己株式	△467	△467
株主資本合計	6,688,356	6,974,999
純資産合計	6,688,356	6,974,999
負債純資産合計	10,760,353	10,725,077

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,267,731	8,572,436
売上原価	6,563,002	6,778,798
売上総利益	1,704,729	1,793,638
販売費及び一般管理費	1,064,902	1,123,340
営業利益	639,827	670,297
営業外収益		
受取利息	1,611	11
受取事務手数料	677	674
その他	5,609	2,607
営業外収益合計	7,897	3,293
営業外費用		
固定資産除却損	26	—
営業外費用合計	26	—
経常利益	647,698	673,591
税引前四半期純利益	647,698	673,591
法人税、住民税及び事業税	123,900	108,287
法人税等調整額	78,156	102,205
法人税等合計	202,057	210,493
四半期純利益	445,640	463,098

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	647,698	673,591
減価償却費	42,213	39,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,679	△288,485
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,401	△23,723
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	500	4,887
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,494	49,832
退職給付信託の設定額	△1,000,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,494	2,558
受取利息	△1,611	△11
有形固定資産除却損	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	114,138	31,855
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,556	△19,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,457	60,245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,566	△27,279
その他	△224,783	△133,344
小計	△402,461	370,572
利息の受取額	1,611	11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△368,843	△97,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△769,692	273,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△14,572	△36,652
無形固定資産の取得による支出	△4,378	△881
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,841,927	320
その他	△10,118	△524
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,812,858	△337,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△159,829	△175,917
自己株式の取得による支出	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,862	△175,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	883,302	△240,414
現金及び現金同等物の期首残高	912,524	2,005,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,795,827	1,765,480

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。